

9月18日(水)

新学習指導要領にて 起こる変化とは

永洲 史孝 (自民政新会)



①新学習指導要領の準備状況と現場の課題とは②新学習指導要領の導入を教育委員会は重圧に感じてはいないか③新学習指導要領にて授業時間は増加するのか④授業時間の増加で夏休みの短縮は起こるのか⑤教職員の負担軽減の点で二期制の導入の可能性は。

答弁

①小学校は英語指導力の研修、外国語指導助手の配置など、中学校はプログラミング教育指導の研修、パソコン・ソフトの導入などの準備。時間の不足、専科教員の不足などが課題②現場の状況を見れば大変な重圧を感じている③小学校は35時間の増、中学校は増加しない④実施状況を見て夏休みの短縮も検討が必要⑤現状で二期制の導入は必要ないと判断している。

◆その他◆市施設

における委託業務について／佐賀駅周辺整備について／市道三溝線再整備について



9月19日(木)

林業の振興を！

重田 音彦 (自民市政会)



今年度から全国森林環境譲与税が導入され、今後、民有林は林業経営に適した森林と適さない森林に二分される。その判断を市が行うこととなり、職員の育成が急務だと思うが、市の考えは。また、アンケートを実施する計画だが、聞き取り調査がよいのではないか。

答弁

林業の経験がない職員は苦労すると思うが、その苦労の中で、どういった山をつくりたいか、どういった山が佐賀に合うのかなどを考え、経験を積み、その経験年数に応じ、その人の役割が大きくなっていくと思う。森林整備課の職員については、そのようなことをしっかりと考え、業務を遂行しているものと考えている。アンケート調査の設問は簡単なものを予定しており、森林所有者を対象とした説明会を行い、理解を得たい。

◆その他◆学校教

育の改革について／参議院議員選挙について



大野島インターから 大詫間直通路を

白倉 和子 (さが未来)



有明海沿岸道路に令和2年に完成予定の大川市大野島インターから川副町大詫間地区への直通道路の整備は両県民の願いでもある①要望に対する認識は②災害時の避難ルートとして有効だが見解は③大川市と連携し、佐賀県と福岡県へのさらなる働きかけは。

答弁

①市長と語る会で意見があった。また、大詫間校区自治体から本市及び議会に対し要望書が提出された②直通道路が整備されれば、大詫間地区は複数の沿岸道路に接続し、災害時の避難ルートとしても非常に有効な役割を果たす③大川市と複数回協議している。また、大詫間と大野島の地区代表で組織される団体との意見交換会も行った。大川市と連携しながら佐賀県及び福岡県に対し要望を行う。

◆その他◆岡崎藤

吉顕彰碑の復旧について／市道三溝線と文化会館などの駐車場確保について



建設中の有明海沿岸道路

総合的な学習の 時間とは

中野 茂康 (自民市政会)



変化の激しい社会に対応して、自ら課題を見つけ、自ら学び、解決していく力を身につけることを趣旨として、市内小学校で、農林漁業・商業等の体験学習が行われているが、その体験学習の内容はどのようなものか。また、課題・問題点について問う。

答弁

米づくり体験、ノリづくり体験、仕入れから販売まで行うキットマーケットの開催や地域の特産品を使った菓子作りと販売、天然記念物である植物の保全活動など、各小学校がある地域の特性を生かした体験活動に取り組んでいる。課題としては、地域の人材確保や材料、用具といった費用の確保、また、急な社会変化に合わせたカリキュラムの変更・調整の難しさといった3点があげられるが、今後も工夫をしながら取り組んでいきたい。

◆その他◆

農業振興について



田植えの体験学習

9月19日（木）

佐賀市有線テレビの利用料見直しを

松永 幹哉（自民市政会）



国による地上デジタル放送の移行により佐賀市北部地域の難視聴地域対策として平成21年から佐賀市有線テレビが供用されたが、NHK受信料を含め利用料が月額3千円を超え負担となっており、他のCATV利用料と比べても高い。利用料の見直しができないか。

答弁 創設時や維持管理費には一

般財源を投入しており、その一般財源は市税であるため、サービスを受けられる方には一部を受益者負担として負担いただきたいと思っている。これまでも指定管理料を見直しの指定管理料はこれ以上縮小できないので、今の使用料で受益者の方にはお願いしたいと考えているが、今後は他都市の状況を調査、研究していきたいと考えている。

◆その他◆ がん対策について／農業政策について



9月20日（金）

難聴者のために補聴器購入助成を

中山 重俊（日本共産党）



①加齢者の難聴が認知症の危険因子であるとの認識は②加齢に伴う他の障がいや疾病に対する公的援助があるが重度の難聴者以外は全額自己負担なのはなぜか③認知症予防、介護予防と高齢者の社会参加を促進するために、補聴器購入助成ができないか。

答弁 ①認知症発症の要因には、

加齢や遺伝、高血圧や糖尿病等の他、難聴も危険因子の一つとされ、相談を受ける中で、難聴が社会参加を妨げる一因だと認識している②加齢性難聴への助成は、補装具助成制度との整合性や聴力レベルの判断が難しいため補助が難しい③市単独での新たな補助制度は難しいが、国は認知機能低下予防効果の検証・研究を推進しており、難聴に関する国等の今後の動向を注視している。

◆その他◆ 事業継承

店舗のリフォーム助成／放課後児童クラブの充実と待機児童解消



新工業団地の進捗状況は!!

西岡 義広（政研会）



大和町東山田地区の新工業団地整備事業は、令和2年（2020年）の東京オリンピック・パラリンピックが開催される年度には、分譲を開始したいと答弁をいただいていたが、スケジュールどおりに進んでいるのか、現在の進捗状況はいかがか。

答弁 昨年度に実施設計を終え、

道路や調整池等の配置、分譲用地の区画割り等をほぼ決定し、農政協議に関しては本年4月に転用許可、開発行為については都市計画法に基づく地区計画が今年2月に決定され、4月に開発許可をいただいた。用地取得も地権者の協力のもと5月には土地開発公社に所有権が移転登記された。概ねスケジュールどおりに進み、早ければ来年度末までには一部区画の分譲開始を見込んでいる。

◆その他◆ 2023

年国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会について



佐賀市交通公園のさらなる利活用を

御厨 洋行（市政未来）



佐賀市神野公園西側に位置する佐賀市交通公園において①施設の認知度は②自転車の老朽化が目立つ、新車入替への考えは③子どもの補助輪外しの練習や運転技能向上、また集客増加の起爆剤としてストライダー^{※4}の導入を検討できないか。

答弁 ①幼稚園、保育園、小学校

などのアンケートで周知が足りていないことを認識したので、より一層PRに取り組みたい②古くなった自転車は修理などをしており、特に老朽化した自転車9台は今年度入れ替えを予定している③安全面を考慮すれば現時点での導入は難しいが、公園の目的の一つが自転車の技能習得であり、平日の利用拡大を図る観点からストライダーの安全な導入に有効な方策がないか他都市の情報収集をしていきたい。

◆その他◆ 医療的

ケア児の保育について



※4 ストライダー…ペダルのない二輪車。ランニングバイクともいう。

9月20日(金)

定住・U・I・Jターンの取り組みは！

野中 康弘（社会市民クラブ）



①大都市で開催される移住フェアや相談会、セミナーに参加しての現状と課題は②移住希望者のニーズに対して本市はどのような環境にあるのか③本市の特徴や優位性を効果的に情報発信していくことが重要であると考え、市の考えは。

答弁

①フェア参加により、本市に関心を持ってもらうきっかけとなっている。多数の自治体に参加するフェアでは、本市のブースに来てもらうこと自体が難しい②本市は県庁所在地で都市機能がそろい、近くには農山村を有している。さらに福岡市と隣接しており、移住希望者のニーズには十分応えることができる③総合戦略の目標の一つとして市内への人の流れの創出を掲げ、フェア等で効果的に移住希望者へ情報を発信していきたい。

◆その他◆市

職員の採用について／市職員の労働環境について



9月24日(火)

スポーツによるまちづくり

川副龍之介（自民市政会）



バルーンズズの公式戦が始まり、来年は東京オリパラ、令和5年は国スポ・全障スポが佐賀県で開催される。本市でスポーツに関わる事業が増え、駅周辺や町並みが整備され新たな人の流れが生まれるが、その流れを街なかに誘導しにぎわいを促す考えは。

答弁

サンライズパークの整備が進んでおり、文化会館が連携・協力することで、人々の夢や感動を生み出す躍動のエリアとして輝き、経済発展の起爆剤となるよう期待している。県外からの来場者は、公共交通機関を利用して来てもらい、駅から会場まで歩きながら高揚した気分での消費を促したい。また、帰りは駅南側へ誘導できるように、関連のグッズ販売やイベントの開催など、試合やコンサート後の余韻を楽しんでもらい、街なかに練り出してもらえそうな仕掛けが必要だと考えている。



児童虐待撲滅を求めて！

池田 正弘（公明党）



児童虐待については、連日のように報道されており関心も高い。公の機関ばかりでなく、地域社会で温かく見守る環境にすることが重要だ。市民を対象とした地域ごとの研修会や誰もが読みやすく理解しやすいマニュアルの作成など、啓発が必要ではないか。

答弁

研修会は重要と考えており、子どもへの暴力防止をテーマに、各小学校でワークシヨップを隔年開催している。さらに、虐待リスクを見極めるための簡単なチェック項目や、通告・相談窓口を案内したリーフレットを作成し、自治会を通して全戸配布する予定である。また、11月は児童虐待防止推進月間となっており、児童・生徒に対し相談窓口の連絡先を記した子どもSOSカードの配布や市民向けの講演会など、様々な取り組みで集中的に啓発していく。

◆その他◆健康づくり施策について



市場開放を見据えた農業振興策を

久米 勝博（自民市政会）



日米貿易協定締結で更なる市場開放により市の特産である米、麦への影響が懸念される中、自給率の向上を目指す食料・農業・農村基本計画の策定作業が進行中である。国と地方の対等な協力関係と地域の特性に応じた推進を掲げているが、市としての振興策は。

答弁

第3次農業振興基本計画に基づき、稼げる農業の確立、担い手の育成と確保、生産基盤づくり、生産者と消費者の相互理解の促進、農山村の振興など、5つの基本目標を柱として施策の展開を図っている。具体的には、集落営農組織の法人化や複合経営への転換、スマート農業や園芸の振興、6次産業化などを推進し、農業所得の向上と後継者の確保・育成につなげ、変化する農業情勢に対応し地域農業を守り育てるよう努めたい。

◆その他◆食育について



稲刈り体験学習

9月24日(火)

浸水被害の

軽減を目指して！

野中 宣明（公明党）



現在、平成26年に策定した排水対策基本計画を推進しているが、8月28日の大雨による浸水被害を教訓に、計画の前倒しや整備箇所の拡充、新たに整備箇所を増やすことについても検討すべきである。今後、どのような考えをもとに計画の見直しを図るのか。

答弁 排水対策基本計画では、短期、中期、長期の期間別に排水対策を設定している。中長期対策の見直しについては、気象特性の変化や直近の土地利用状況及び短期対策の効果の検証を踏まえ、浸水シミュレーションを行い、ハード対策の評価を行った上で、整備の優先度、整備箇所の拡充や新たな整備箇所の追加も必要と考えている。排水対策におけるPDCAサイクルを実行し、市民と行政が一体となつて浸水に強いまちづくり、人づくりを推進していきたい。

◆その他◆障がい福祉行政について



冠水した国道 264 号

9月25日(水)

教育の充実と教職員 の働き方改革を

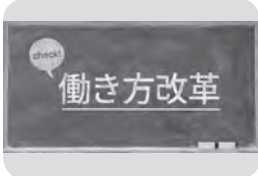
松永 憲明（社会市民クラブ）



①県費教職員と生活指導員の配置状況（欠員）はどうなっているか②児童生徒の教育の充実やゆたかな学力の向上と、教職員定数の抜本的改善は喫緊の課題だと思うがどうか③少人数学級の拡大についての基本的認識は。

答弁 ①教職員で欠員補充講師1名、代替講師5名、生活指導員で10名が未配置②働き方改革や教育の充実の観点から、1日の授業時数のあり方、教材研究や授業準備時間の確保など教職員の1日の業務バランスを考える必要がある、教職員定数の改善は喫緊の課題と捉えている③一人一人の児童・生徒に応じたきめ細かい教育の実現を図るためには、全ての学年での少人数学級の実現、特別支援学級の定員の引き下げが基本的な条件だと考えている。

◆その他◆放課後児童クラブの充実をもとめて



被害を受けられた皆さまにお見舞い申し上げます



金立町大門地区を視察



浸水した中心市街地（松原 4 丁目）



川上のため池を視察（地滑りを復旧中）



周辺道路が冠水した佐賀駅バスセンター

8月27日から28日にかけての記録的な豪雨により、浸水や土石流など市内各所で大きな被害を受けました。市議会では、9月17日（火）に全員協議会を開催し、執行部から市内の被害状況の報告を受けました。また、9月30日（月）には、経済産業委員会と建設環境委員会が合同で、金立町の大門地区と川上のため池を現地視察しました。